METHOD AND DEVICE FOR WORKFLOW PROCESSING OF STRUCTURED DOCUMENT, AND COMPUTER-READABLE RECORDING MEDIUM

Publication number: JP2002245396 (A)

Publication date:

2002-08-30

Inventor(s):

MORIGUCHI OSAMU; IMAMURA MAKOTO; SUZUKI KATSUSHI

Applicant(s):

MITSUBISHI ELECTRIC CORP

Classification:

- international:

G06F17/21; G06F19/00; G06Q10/00; G06F17/21; G06F19/00; G06Q10/00; (IPC1-

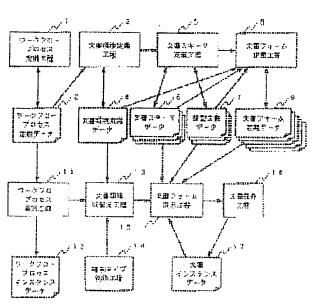
7): G06F19/00; G06F17/21; G06F17/60

- European:

Application number: JP20010043532 20010220 Priority number(s): JP20010043532 20010220

Abstract of JP 2002245396 (A)

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide a structured document workflow processing method by which the preparation and maintenance of a document form in a workflow system are facilitated. SOLUTION: This method comprises a workflow process definition process 1 for defining a workflow process, a document environment definition process 3 for defining a document environment, a document schema définition process 5 for preparing a document schema and generating a model document based on it, a document form definition process 8 for preparing document form definition data, a workflow process execution process 11 for preparing a workflow process instance and changing a progress state corresponding to it, a terminal type discrimination process 14 for discriminating the type of a terminal, a document environment changeover process 13 for switching the document form definition data by the document environment composed of various combinations, a document form display process 15 for transforming structured document data into the document form and displaying the form and a document preservation process 16 for preserving values in the structured document data.



Data supplied from the esp@cenet database — Worldwide

(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出顧公開番号 特開2002-245396 (P2002-245396A)

(43)公開日 平成14年8月30日(2002.8.30)

(E1) I . (C1.7				
(51) Int.Cl.7		識別記号	FΙ	テーマコード(参考)
G06F	19/00	300	G06F 19/00	300N 5B009
	17/21	501	17/21	501T
	17/60	162	17/60	162C

審査請求 未請求 請求項の数8 OL (全 19 頁)

		四五四八	不明水 明水块以数 6 UL (主 19 貝)
(21)出願番号	特願2001-43532(P2001-43532)	(71)出顧人	000006013
(22)出顧日	平成13年2月20日(2001.2.20)		三菱電機株式会社 東京都千代田区丸の内二丁目2番3号
	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	(72)発明者	森口 修
			東京都千代田区丸の内二丁目2番3号 三 菱電機株式会社内
		(72)発明者	今村 誠
			東京都千代田区丸の内二丁目2番3号 三 菱電機株式会社内
		(74)代理人	100057874
			弁理士 曾我 道照 (外4名)
			最終官に続く

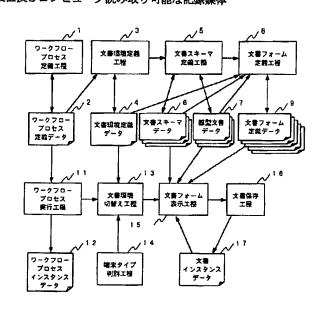
域科貝に続く

(54) 【発明の名称】 構造化文書ワークフロー処理方法、装置及びコンピュータ読み取り可能な記録媒体

(57)【要約】

【課題】 ワークフローシステムにおける文書フォーム の作成と保守を容易にすることができる構造化文書ワークフロー処理方法を得る。

【解決手段】 ワークフロープロセスを定義するワークフロープロセス定義工程1と、文書環境を定義する文書環境定義工程3と、文書スキーマを作成し、これに基づく雛型文書を生成する文書スキーマ定義工程5と、文書フォーム定義データを作成する文書フォーム定義データを作成するフロープロセスインスタンスを作成し、これにしたがって進捗状態を変更するワークフロープイプにしたがって進捗状態を変更するワークフロープイプでしたがって進捗状態を変更する場所である文書環境切替えて2日1と、種々の組合せからなる文書環境切替えて2日1と、種次の組合せからなる文書環境切替えて2日1と、構造化文書データを文書フォームに変換して表示する文書フォーム表示工程15と、値を構造化文書データに保存する文書保存工程16とを備えている。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 ネットワークで接続された複数のコンピ ュータ端末を有し、業務処理の流れを定めたワークフロ ープロセス定義にしたがって、上記ネットワークを介し て複数の利用者間で文書データを受け渡し、業務処理を 実行するワークフローシステムにおいて、

1

上記ワークフロープロセスを定義するワークフロープロ セス定義工程と、

上記ワークフロープロセスに定義された利用者の役割、 文書に対する利用者の操作、文書の種類と端末の種類の 10 組合せからなる文書環境を定義する文書環境定義工程 と、

上記文書の種類毎に所定の構成要素に基づいて構造化さ れた構造化文書の構造を定義した文書スキーマを作成 し、該文書スキーマにしたがった構造化文書である雛型 文書を生成する文書スキーマ定義工程と、

上記構造化文書を表示する方法及び上記構造化文書に入 力された内容を検証する規則を定めた文書フォーム定義 データを、上記文書環境で必要とされる数だけ一括して 作成する文書フォーム定義工程と、

上記業務処理の進捗状態を記憶するワークフロープロセ スインスタンスを業務処理案件毎に作成し、ワークフロ ープロセス定義にしたがって進捗状態を変更するワーク フロープロセス実行工程と、

利用者が使用している端末の種類を判別する端末タイプ 判別工程と、

利用者の役割、文書に対する利用者の操作、文書の種類 と端末の種類の組合せからなる文書環境によって上記文 書フォーム定義データを切替える文書環境切替え工程

上記文書フォーム定義データにしたがって構造化文書デ ータを文書フォームに変換して表示する文書フォーム表 示工程と、

利用者が上記文書フォームに入力した値を上記構造化文 書データに保存する文書保存工程とを備えたことを特徴 とする構造化文書ワークフロー処理方法。

【請求項2】 上記構造化文書の内容を入力または表示 する複数のフレームからなる文書表示画面において、各 フレームの配置やサイズからなるフレーム構成を設定す る文書画面フレーム設定工程をさらに備えたことを特徴 40 とする請求項1に記載の構造化文書ワークフロー処理方 法。

【請求項3】 上記構造化文書のデータ形式を任意の形 式に変換する方法を設定する文書データ形式変換設定工 程と、

上記文書データ形式の変換方法にしたがって上記構造化 文書データの形式を変換する文書データ形式変換工程 と、

形式を変換した結果である文書変換データを変換後のデ ータ形式でデータの入力を受け付ける他のシステムに引 50 判別部と、

き渡す文書データ登録工程とをさらに備えたことを特徴 とする請求項1に記載の構造化文書ワークフロー処理方

【請求項4】 上記構造化文書のデータ形式を任意の形 式に変換する方法及びデータサイズを圧縮する方法を設 定する文書データ形式変換設定工程と、

上記文書データ形式の変換方法にしたがって上記構造化 文書データの形式を変換し、上記データサイズの圧縮方 法にしたがって形式変換後のデータのサイズを圧縮する 文書データ形式変換工程と、

上記データ形式を変換してデータサイズを圧縮した結果 である文書変換データを変換・圧縮後のデータ形式でデ ータの入力を受け付ける他のシステムに引き渡す文書デ ータ登録工程とをさらに備えたことを特徴とする請求項 3に記載の構造化文書ワークフロー処理方法。

【請求項5】 業務処理の案件毎に出現回数が異なる繰 返し項目を有する上記構造化文書データにおいて、該繰 返し項目の数を動的に変更する繰返し項目数変更工程を をさらに備えたことを特徴とする請求項1に記載の構造 化文書ワークフロー処理方法。

【請求項6】 上記構造化文書の内容検証規則を構成す る制約条件または演算式で利用する組込関数を定義する 組込関数定義工程と、

上記組込関数定義工程により定義された組込関数を参照 する組込関数参照工程とをさらに備えたことを特徴とす る請求項1に記載の構造化文書ワークフロー処理方法。 【請求項7】 ネットワークで接続された複数のコンピ ュータ端末を有し、業務処理の流れを定めたワークフロ ープロセス定義にしたがって、上記ネットワークを介し て複数の利用者間で文書データを受け渡し、業務処理を 実行するワークフローシステムにおいて、

上記ワークフロープロセスを定義するワークフロープロ

上記ワークフロープロセスに定義された利用者の役割、 文書に対する利用者の操作、文書の種類と端末の種類の 組合せからなる文書環境を定義する文書環境定義部と、 上記文書の種類毎に所定の構成要素に基づいて構造化さ れた構造化文書の構造を定義した文書スキーマを作成 し、該文書スキーマにしたがった構造化文書である雛型 文書を生成する文書スキーマ定義部と、

上記構造化文書を表示する方法及び上記構造化文書に入 力された内容を検証する規則を定めた文書フォーム定義 データを、上記文書環境で必要とされる数だけ一括して 作成する文書フォーム定義部と、

上記業務処理の進捗状態を記憶するワークフロープロセ スインスタンスを業務処理案件毎に作成し、ワークフロ ープロセス定義にしたがって進捗状態を変更するワーク フロープロセス実行部と、

利用者が使用している端末の種類を判別する端末タイプ

30

利用者の役割、文書に対する利用者の操作、文書の種類と端末の種類の組合せからなる文書環境によって上記文書フォーム定義データを切替える文書環境切替え部と、上記文書フォーム定義データにしたがって構造化文書データを文書フォームに変換して表示する文書フォーム表示部と、

利用者が文書フォームに入力した値を上記構造化文書データに保存する文書保存部とを備えたことを特徴とする 構造化文書ワークフロー処理装置。

【請求項8】 ネットワークで接続された複数のコンピュータ端末を有し、業務処理の流れを定めたワークフロープロセス定義にしたがって、上記ネットワークを介して複数の利用者間で文書データを受け渡し、業務処理を実行するワークフローシステムにおいて、

上記ワークフロープロセスを定義するワークフロープロセス定義手順と、

上記ワークフロープロセスに定義された利用者の役割、 文書に対する利用者の操作、文書の種類と端末の種類の 組合せからなる文書環境を定義する文書環境定義手順 と、

上記文書の種類毎に所定の構成要素に基づいて構造化された構造化文書の構造を定義した文書スキーマを作成し、該文書スキーマにしたがった構造化文書である雛型文書を生成する文書スキーマ定義手順と、

上記構造化文書を表示する方法及び上記構造化文書に入力された内容を検証する規則を定めた文書フォーム定義データを、上記文書環境で必要とされる数だけ一括して作成する文書フォーム定義手順と、

上記業務処理の進捗状態を記憶するワークフロープロセスインスタンスを業務処理案件毎に作成し、ワークフロ 30 ープロセス定義にしたがって進捗状態を変更するワークフロープロセス実行手順と、

利用者が使用している端末の種類を判別する端末タイプ 判別手順と、

利用者の役割、文書に対する利用者の操作、文書の種類 と端末の種類の組合せからなる文書環境によって上記文 書フォーム定義データを切替える文書環境切替え手順 と、

上記文書フォーム定義データにしたがって構造化文書データを文書フォームに変換して表示する文書フォーム表 40 示手順と、

利用者が文書フォームに入力した値を構造化文書データに保存する文書保存手順とを記録したことを特徴とするコンピュータ読み取り可能な記録媒体。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、例えば一つの会社内において複数の部門にまたがる複数の利用者の間で、コンピュータ端末を利用して所定の順序でデータを受け渡し、業務処理を実行させるワークフローシステムの構 50

築技術と、例えば製品仕様書の内容を機械仕様、電気仕様と意匠仕様に分類し、さらに機械仕様を製品構成アセンブリとアセンブリ毎の部品の順に階層分類することにより、文書をデータとして処理する構造化文書処理技術に関するものであり、より具体的には、ネットワークを接続された複数のコンピュータ端末を有し、業務処理の流れを定めたワークフロープロセス定義にしたがって、ネットワークを介して複数の利用者間で文書データを受け渡し、業務処理を実行するワークフローシステムの構造化文書ワークフロー処理方法、構造化文書ワークフロー処理装置及びコンピュータ読み取り可能な記録媒体に関するものである。

[0002]

【従来の技術】CALS(Commerce At Light Speed)、EC(El ectric Commerce)やインターネットの進展に伴って、コンピュータで処理可能な文書データを企業間で交換するワークフローシステムを実現することによるビジネスプロセス革新への要求が高まっている。この要求に応えるための構造化文書標準フォーマットとしてISO(International Standard Organization)規格8879のSGML(Standard Generalized Markup Language)やW3C(World Wide Web Consortium)が制定するXML(eXtended Markup Language)が注目されている。また、構造化文書のデータ構造を規定するための標準規格としてDTD(Document Type Definition)やXMLスキーマ(XML Schema)があり、構造化文書の表示方法や変換方法を規定するための標準規格としてXSL(Extensible Stylesheet Language)がある。

【0003】一方、ワークフローシステムでは、多数の利用者が文書を表示または編集するが、業務処理の内容は利用者毎に異なるため、利用者毎に自己の業務処理に適した形式で文書を表示または編集しなければならない。

【0004】図22は例えば、特開平10-17761 0号公報「ワークフローシステム」に示された、ワーク フローシステムにおける各利用者の業務処理の内容に応 じて形式の異なる文書を送るための従来方法の概略を示 す構成図である。図において、21は、部門間の業務処 理の流れを定める主ワークフロー定義部、22は部門内 の業務処理の流れを定めるサブワークフロー定義部、2 3はサブワークフロー間のインターフェースを定めるポ ストオフィス、24は主ワークフローに従ってポストオ フィス間でのデータの受け渡しを行う全体管理部、25 はサブワークフローに従って利用者間でのデータの受け 渡しを行う部門管理部、20は複数のコンピュータ端末 と接続されたネットワークサーバ、30は主ワークフロ ーとサブワークフローを記憶する第一記憶部、40は業 務処理の内容に応じて必要とされる各種の文書フォーム を記憶する第二記憶部、50は各利用者が自己の業務処 理を行う際に入力したデータを記憶する第三記憶部、6 0は第三記憶部50に記憶されたデータに所定の処理を

施す処理手順(メソッド)を記憶する第四記憶部であ

【0005】このようなワークフローシステムにおいて は、管理工程が、ワークフローに従って次の利用者にデ ータを受け渡す際に、次の利用者の業務処理の内容に応 じた文書フォーマットデータとその文書フォーマットデ ータに関連付けられた処理手順とを読み出すと共に、そ の読み出した処理手順に従ってデータを処理し、その処 理した結果のデータと前記読み出した文書フォーマット データとを次の利用者に送ることにより、各利用者にそ の業務処理の内容に応じて形式の異なる文書を送ること ができると共に、処理手順に従って処理された結果のデ ータをその文書に取り込むことができるため、各利用者 は前の利用者のデータを加工したりして新規に文書を作 成する必要がなくなるので、各利用者の業務処理の簡素 化を図ることができるワークフローシステムを提供する ことができる。

[0006]

【発明が解決しようとする課題】ところが、従来のワー クフローシステムは、上述の「従来の技術」で述べたよ 20 うに、ワークフローにおける業務処理毎に文書の処理手 順を含む文書フォームを定義しているが、実際のワーク フローシステムで扱う文書フォームは、誰がどのような 操作で文書にアクセスしたかを示す文書アクセスタイプ と、海外出張伺いや図書購入伺いといった文書の種類 と、デスクトップパソコンや携帯端末等の端末の違いを 示す端末タイプとの組合せ毎に異なり、さらに細かい切 り分けが必要となるため、ワークフローが複雑な場合や 扱う文書の種類が多い場合には、作成すべき文書フォー ムが多くなり、ワークフローシステムにおける文書フォ 30 一厶の作成と保守が困難になるという課題があった。

【0007】また、1つの文書を利用者に表示するため に1つの文書フォームを作成しているため、文書の種類 や端末タイプに適した方法で文書を利用者に表示するこ とができないため、ワークフローシステムで利用可能な 文書の種類や端末タイプが制限されるという課題があっ た。

【0008】さらには、ワークフローシステム専用の文 書形式としているため、文書データを他のシステムのデ ータとして利用することができないという課題があっ

【0009】また、文書の表示方法を固定とした文書フ オームの各フィールド(欄)に対して、データをそのま ま取り込むメソッドを指し示すポインタや、一又は複数 のデータに演算を施して、その演算結果を取り込むメソ ッドを指し示すポインタが記述されるので、ワークフロ 一における業務処理案件によって項目が異なる文書や項 目の数が異なる文書を扱えないという課題があった。

【0010】さらには、文書内容を処理するためにメソ ッドを指し示すポインタを記述しなければならないた

め、文書内容の処理の記述に手間がかかるという課題が あった。

【0011】本発明は、上述のような課題を解決するた めになされたものであり、ワークフローシステムで構造 化文書を扱えるようにし、文書アクセスタイプ、文書の 種類と端末タイプの組合せ毎に構造化文書を処理する文 書フォームを管理可能とし、ワークフローシステムに必 要なすべての文書フォームを一括して作成可能とするこ とにより、ワークフローシステムにおける文書フォーム の作成と保守を容易にすることができる構造化文書ワー クフロー処理方法、装置及びコンピュータ読み取り可能 な記録媒体を得ることを目的とする。

【0012】また、1つの文書を利用者に表示するため に、文書の内容を表示する文書フォームや文書内容を移 動または切替えるために文書を構成する項目の見出しを 表示する文書フォーム等、文書に対する処理機能毎に複 数の文書フォームを作成し、これらの文書フォームの組 合せを文書の種類や端末タイプによって任意に切替えら れるようにすることにより、ワークフローシステムで利 用可能な文書の種類や端末タイプの制限をなくすことが できる構造化文書ワークフロー処理方法、装置及びコン ピュータ読み取り可能な記録媒体を得ることを目的とす る。

【0013】さらに、ワークフローシステムで扱う構造 化文書を他の任意の形式に変換できるようにすることに より、文書データを他のシステムのデータとして利用す ることができる構造化文書ワークフロー処理方法を得る ことを目的とする。

【0014】また、構造化文書データを構成する項目毎 に文書の処理方法を記述するようにすることにより、ワ ークフローにおける業務処理案件によって項目が異なる 文書や項目の数が異なる文書を扱え、さらに、組込関数 を定義して参照するようにすることにより、文書内容の 処理を記述する際に組込関数が利用可能となり、文書内 容の処理の記述を容易にすることができる構造化文書ワ ークフロー処理方法を得ることを目的とする。

[0015]

40

【課題を解決するための手段】この発明に係る構造化文 書ワークフロー処理方法は、ネットワークで接続された 複数のコンピュータ端末を有し、業務処理の流れを定め たワークフロープロセス定義にしたがって、ネットワー クを介して複数の利用者間で文書データを受け渡し、業 務処理を実行するワークフローシステムにおいて、ワー クフロープロセスを定義するワークフロープロセス定義 工程と、ワークフロープロセスに定義された利用者の役 割、文書に対する利用者の操作、文書の種類と端末の種 類の組合せからなる文書環境を定義する文書環境定義工 程と、文書の種類毎に所定の構成要素に基づいて構造化 された構造化文書の構造を定義した文書スキーマを作成 50 し、文書スキーマにしたがった構造化文書である雛型文

書を生成する文書スキーマ定義工程と、構造化文書を表 示する方法及び構造化文書に入力された内容を検証する 規則を定めた文書フォーム定義データを、文書環境で必 要とされる数だけ一括して作成する文書フォーム定義工 程と、業務処理の進捗状態を記憶するワークフロープロ セスインスタンスを業務処理案件毎に作成し、ワークフ ロープロセス定義にしたがって進捗状態を変更するワー クフロープロセス実行工程と、利用者が使用している端 末の種類を判別する端末タイプ判別工程と、利用者の役 割、文書に対する利用者の操作、文書の種類と端末の種 類の組合せからなる文書環境によって文書フォーム定義 データを切替える文書環境切替え工程と、文書フォーム 定義データにしたがって構造化文書データを文書フォー ムに変換して表示する文書フォーム表示工程と、利用者 が文書フォームに入力した値を構造化文書データに保存 する文書保存工程とを備えている。

【0016】また、構造化文書の内容を入力または表示する複数のフレームからなる文書表示画面において、各フレームの配置やサイズからなるフレーム構成を設定する文書画面フレーム設定工程をさらに備えている。

【0017】また、構造化文書のデータ形式を任意の形式に変換する方法を設定する文書データ形式変換設定工程と、文書データ形式の変換方法にしたがって構造化文書データの形式を変換する文書データ形式変換工程と、形式を変換した結果である文書変換データを変換後のデータ形式でデータの入力を受け付ける他のシステムに引き渡す文書データ登録工程とをさらに備えている。

【0018】また、構造化文書のデータ形式を任意の形式に変換する方法及びデータサイズを圧縮する方法を設定する文書データ形式変換設定工程と、文書データ形式 30の変換方法にしたがって構造化文書データの形式を変換し、データサイズの圧縮方法にしたがって形式変換後のデータのサイズを圧縮する文書データ形式変換工程と、データ形式を変換してデータサイズを圧縮した結果である文書変換データを変換・圧縮後のデータ形式でデータの入力を受け付ける他のシステムに引き渡す文書データ登録工程とをさらに備えている。

【0019】また、業務処理の案件毎に出現回数が異なる繰返し項目を有する構造化文書データにおいて、繰返し項目の数を動的に変更する繰返し項目数変更工程ををさらに備えている。

【0020】また、構造化文書の内容検証規則を構成する制約条件または演算式で利用する組込関数を定義する組込関数定義工程と、組込関数定義工程により定義された組込関数を参照する組込関数参照工程とをさらに備えている。

【0021】また、この発明に係る構造化文書ワークフ 末の種類を判別する端末タイプ判別手順と、利用者の役ロー処理装置は、ネットワークで接続された複数のコン 割、文書に対する利用者の操作、文書の種類と端末の種 類の組合せからなる文書環境によって文書フォーム定義ロープロセス定義にしたがって、ネットワークを介して 50 データを切替える文書環境切替え手順と、文書フォーム

複数の利用者間で文書データを受け渡し、業務処理を実 行するワークフローシステムにおいて、ワークフロープ ロセスを定義するワークフロープロセス定義部と、ワー クフロープロセスに定義された利用者の役割、文書に対 する利用者の操作、文書の種類と端末の種類の組合せか らなる文書環境を定義する文書環境定義部と、文書の種 類毎に所定の構成要素に基づいて構造化された構造化文 書の構造を定義した文書スキーマを作成し、文書スキー マにしたがった構造化文書である雛型文書を生成する文 書スキーマ定義部と、構造化文書を表示する方法及び構 造化文書に入力された内容を検証する規則を定めた文書 フォーム定義データを、文書環境で必要とされる数だけ 一括して作成する文書フォーム定義部と、業務処理の進 捗状態を記憶するワークフロープロセスインスタンスを 業務処理案件毎に作成し、ワークフロープロセス定義に したがって進捗状態を変更するワークフロープロセス実 行部と、利用者が使用している端末の種類を判別する端 末タイプ判別部と、利用者の役割、文書に対する利用者 の操作、文書の種類と端末の種類の組合せからなる文書 環境によって文書フォーム定義データを切替える文書環 境切替え部と、文書フォーム定義データにしたがって構 造化文書データを文書フォームに変換して表示する文書 フォーム表示部と、利用者が文書フォームに入力した値 を構造化文書データに保存する文書保存部とを備えてい る。

【0022】また、この発明に係るコンピュータ読み取 り可能な記録媒体は、ネットワークで接続された複数の コンピュータ端末を有し、業務処理の流れを定めたワー クフロープロセス定義にしたがって、ネットワークを介 して複数の利用者間で文書データを受け渡し、業務処理 を実行するワークフローシステムにおいて、ワークフロ ープロセスを定義するワークフロープロセス定義手順 と、ワークフロープロセスに定義された利用者の役割、 文書に対する利用者の操作、文書の種類と端末の種類の 組合せからなる文書環境を定義する文書環境定義手順 と、文書の種類毎に所定の構成要素に基づいて構造化さ れた構造化文書の構造を定義した文書スキーマを作成 し、文書スキーマにしたがった構造化文書である雛型文 書を生成する文書スキーマ定義手順と、構造化文書を表 示する方法及び構造化文書に入力された内容を検証する 規則を定めた文書フォーム定義データを、文書環境で必 要とされる数だけ一括して作成する文書フォーム定義手 順と、業務処理の進捗状態を記憶するワークフロープロ セスインスタンスを業務処理案件毎に作成し、ワークフ ロープロセス定義にしたがって進捗状態を変更するワー クフロープロセス実行手順と、利用者が使用している端 末の種類を判別する端末タイプ判別手順と、利用者の役 割、文書に対する利用者の操作、文書の種類と端末の種 類の組合せからなる文書環境によって文書フォーム定義

定義データにしたがって構造化文書データを文書フォームに変換して表示する文書フォーム表示手順と、利用者が文書フォームに入力した値を構造化文書データに保存する文書保存手順とを記録する。

[0023]

【発明の実施の形態】以下、この発明による構造化文書ワークフロー処理方法および構造化文書ワークフロー処理装置を実施の形態にしたがって説明する。なお、この発明による構造化文書ワークフロー処理装置は、プログラムにしたがって動作するコンピュータシステムで構成 10 される。

【0024】実施の形態1. 図1はこの発明による構造 化文書ワークフロー処理方法の全体の構成図である。図 において、1はワークフロープロセス定義データを作成 または編集するワークフロープロセス定義工程 (ワーク フロープロセス定義部、ワークフロープロセス定義手 段)である。2は、ワークフロープロセスを定義したワ ークフロープロセス定義データである。3は、ワークフ ローシステムにおける文書アクセスタイプ、文書スキー マと端末タイプの組合せからなる文書環境を定義する文 20 書環境定義工程 (文書環境定義部、文書環境定義手段) である。4は、文書環境を定義した文書環境定義データ である。5は、文書の項目と項目間の階層関係からなる 文書スキーマを文書種類毎に定義し、各文書スキーマに 適合する最小の文書インスタンスデータを生成する文書 スキーマ定義工程(文書スキーマ定義部、文書スキーマ 定義手段)である。6は、文書スキーマを定義した文書 スキーマデータである。7は、文書スキーマに適合する 最小の文書インスタンスデータである雛型文書データで ある。8は、文書スキーマデータまたは雛型文書データ 30 にしたがった文書フォームを定義して文書環境で必要と される文書フォーム定義データを一括して作成する文書 フォーム定義工程(文書フォーム定義部、文書フォーム 定義手段)である。9は、文書フォームを定義した文書 フォーム定義データである。11は、ワークフロープロ セス定義データにしたがってワークフロープロセスを実 行するワークフロープロセス実行工程(ワークフロープ ロセス実行部、ワークフロープロセス実行手段)であ る。12は、ワークフローを実行する案件毎に作成さ れ、各ワークフロープロセスのデータやステータスを記 40 憶するワークフロープロセスインスタンスデータであ る。13は、ワークフロー利用者のロール(役割)とワ ークフロー利用者の操作に対する応答(アクション)の 組合せで決まる文書アクセスタイプ、操作対象とする文 書インスタンスデータの文書スキーマ、利用者が使用し ている端末のタイプと、文書環境定義データにより文書 環境を一意に特定して切替える文書環境切替え工程(文 書環境切替え部、文書環境切替え手段)である。14 は、ワークフロー利用者が使用している端末のタイプを 判別する端末タイプ判別工程である。15は、文書環境 50

で一意に決まる文書フォーム定義データを用いて文書インスタンスデータまたは雛型文書データを表示する文書フォーム表示工程(文書フォーム表示部、文書フォーム表示手段)である。16は、文書フォーム表示工程によって表示された文書フォームに利用者が入力したデータを文書インスタンスデータに保存する文書保存工程(文書保存部、文書保存手段)である。17は、ワークフローの案件毎に1つまたは複数作成される文書インスタンスデータである。

10

【0025】図2はワークフロープロセス定義工程1に よって定義している許可申請業務のワークフロープロセ スの例である。ワークフロープロセス定義は、業務処理 の流れに対応したステータスの遷移の定義であり、各ス テータスではそのステータスで操作可能なユーザタイプ を示すロールを定義し、各ロールでは、そのステータス でそのロールのユーザが操作可能なアクションを定義す る。この例に示すワークフロープロセスは、60の開始 ステータスから開始し、66の終了ステータスで終了す る。61は、「許可申請書の作成中」というステータス であり、このステータスでは62のロール、すなわち許 可申請者のみ許可申請書を操作可能であり、63の3つ のアクションを実行できる。「起票」アクションは、許 可申請書を新規に作成するアクションであり、「編集」 アクションは起票済の既存の許可申請書を編集するアク ションである。また、「提出」アクションは作成した許 可申請書を上長に提出するアクションであり、64のス テータス遷移が発生し、65の「許可申請書の承認中」 というステータスに遷移する。65のステータスでは、 許可申請者と申請部門上長の2つのロールが許可申請書 を操作可能であり、ロール毎に操作可能なアクションが 同様に定義される。

【0026】図3はワークフロープロセス定義工程1に よって定義されたワークフロープロセス定義データ2の 例である。この例では、XMLの構文でデータを記述して いるが、他の構文で記述しても良い。70はXML宣言で あり、XMLの構文でデータを記述していることを示す。 ワークフロープロセス定義データ全体は71のWF.PROC 開始タグから99のWF.PROC終了タグまでの範囲であ る。69はこのワークフロープロセスの名前が「許可申 請」であることを示す。72から78までの範囲は、こ のワークフロープロセスに登場するすべてのロールの定 義を記述しており、72の「ID="role1"」という属性の 記述は、このロールの識別子が"role1"であることを示 す。73から76は、各ロールの定義を記述しており、 7.4 はこのロールの名前が「許可申請者」であることを 記述している。ユーザ管理データベースへのリンクや各 ロールに共通の制限事項等、ロール名以外にロールの属 性がある場合には、75の範囲に追加しても良い。77 の部分には、申請受付部門や許可部門承認者等、他のロ ールの定義を記述する。81から98の範囲は、このワ

ークフロープロセスのすべてのステータスに対する各ロ ール毎の各アクションの定義とステータス遷移の定義を 記述している。82から95は「許可申請書の作成中」 というステータスの定義を記述しており、82の「ID=" statusl"」という属性の記述は、このステータスの識別 子が"status1"であることを示す。83はステータスの 名前が「許可申請書の作成中」であることを示す。名前 以外のステータスの属性は83と84の間に記述しても 良い。84から94はこのステータスに対するロールと アクションの定義である。85から93は各ロールのア クションの定義であり、85の「IDREF="role1"」とい う属性定義は、識別子が"role1"のロールへの参照、す なわち73から76の「許可申請者」のロールのアクシ ョン定義であることを示す。86から92は、「許可申 請者」ロールのすべてのアクション定義であり、87か ら90は各アクションの定義である。87の「ID="acti on1"」という属性定義は、このアクションの識別子が"a ction1"であることを示し、「ACCTYPE="acctype1"」と いう属性定義は、このアクションによる文書へのアクセ スタイプ識別子が"acctype1"であることを示す。88 は、このアクションの名前が「起票」であることを示 す。名前以外の属性、例えば「文書が既存の場合には 「起票」アクションは無効にする」といったアクション を無効とする条件等を89の部分に追加しても良い。ま た、他のアクション定義は91の部分に追加しても良 い。96は、「許可申請書の承認中」というステータス における「許可申請者」ロールの「引戻」というアクシ ョンの定義であり、ACCTYPE属性が定義されていないの で、このアクションは文書へアクセスしないことを示す が、「next="status1"」という属性定義は、このアクシ 30 ョンによって識別子"status1"のステータス、すなわち 「許可申請書の作成中」のステータスに遷移することを 示し、ステータスが遷移した後、「許可申請者」ロール は「編集」アクションによって文書にアクセスすること ができる。

【0027】図4は文書環境定義工程3によって定義し ている許可申請業務のワークフロープロセスの文書環境 の例である。101は文書環境ノードであり、この文書 環境定義が「許可申請」ワークフロープロセスに対する ものであることを示し、この情報はワークフロープロセ 40 ス定義データ2から取得できる。102は文書スキーマ 設定ノードであり、103は「海外出張伺」の文書スキ ーマノードである。この例では、「許可申請」ワークフ ロープロセスが「海外出張伺」、「図書購入伺」と「社 外発表伺」の3つの文書スキーマを有することを示す。 104はアクセスタイプ設定ノードであり、105のロ ールノードと106の文書アクセスタイプノードの階層 構造を有する。この例では、「許可申請者」ロールが 「起票」というアクションで文書にアクセスすることを

2から取得できる。 107は端末タイプ設定ノードであ り、108は端末タイプノードである。この例では、 「Desktop PC」、「H/PC」と「Pocket PC」の3種類の 端末から利用される可能性があることを示す。111は ノード展開ボタンであり、マウス等のポインティングデ バイスによる操作により下位のノードを展開して表示す る。112はノード折畳ボタンであり、マウス等のポイ ンティングデバイスによる操作により下位のノードを折 畳んで隠す。また、各ノードに対する操作により、下位 ノードの追加、削除や属性値の設定ができる。

12

【0028】図5は文書環境定義工程3によって定義さ れた文書環境定義データ4の例である。この例では、XM Lの構文でデータを記述しているが、他の構文で記述し ても良い。文書環境定義データ全体は121のDOC.ENV 開始タグから149のDOC.ENV終了タグまでの範囲であ る。122は、この文書環境の名前が「許可申請」であ ることを示す。名前以外の属性は123の部分に追加記 述しても良い。124から130の範囲は文書スキーマ 設定ノード102に対応し、125から128の範囲は 20 文書スキーマノード103に対応する。126はこの文 書スキーマの名前が「海外出張伺」であることを示す。 名前以外の文書スキーマの属性は127の部分に追加記 述しても良い。また、文書スキーマを追加する場合は1 29の部分に追加記述しても良い。131から141の 範囲はアクセスタイプ設定ノード104に対応し、13 2から139の範囲はロールノード105に対応し、1 34から137の範囲は文書アクセスタイプノード10 6に対応する。この例では、識別子"role1"のロールの 利用者が、「起票」、「編集」と「表示」というアクシ ョンで、それぞれ識別子"acctype1", "acctype2"と"acc type4"の文書アクセスタイプで文書にアクセスすること を示す。142から148の範囲は端末タイプ設定ノー ド107に対応し、143から146の範囲は端末タイ プノード 1 0 8 に対応する。 1 4 4 は「Desktop PC」と いう端末タイプであり、145の部分にこの端末タイプ の画面の大きさや処理能力等の属性を設定する。

【0029】図6は文書スキーマデータ6、雛型文書デ ータ7と文書フォーム定義データ9を同時に作成するた めの文書スキーマ定義工程5と文書フォーム定義工程8 を組み合わせた画面の例である。この画面は、図4に示 した文書環境定義工程3の画面から文書スキーマを指定 して起動される。152のタグ名、153の深さと15 4の出現標識はそれぞれ文書スキーマデータ6のタグ 名、先頭の深さを1としたタグの階層の深さと、タグが 繰返し出現可能な場合の最小出現数と最大出現数であ り、それぞれを追加、削除または変更する操作により文 書スキーマデータ6を編集できる。また、文書スキーマ データ6から内容が空で出現回数が最小のタグを生成す ることにより、雛型文書データ7を生成する。151は 示し、これらの情報はワークフロープロセス定義データ 50 タグの出現順に付与した連続番号である。155の見出

し指定、156の目次指定、157のレイアウト指定、 158の入力方法指定と159の検証規則指定は、構造 化文書の表示方法と検証方法を記述する文書フォーム定 義データ9を編集する部分である。160はロールノー ド105に対応し、161は文書アクセスタイプノード 106に対応し、文書アクセスタイプ毎の文書アクセス 権限を指定する。文書アクセス権限の値は、末端タグに 対しては「入力」、「表示」と「無視」の3つから選択 し、それぞれタグの内容を入力する権限あり、表示する 権限あり、入力または表示の権限なしを示す。末端タグ 10 以外の上位タグに対するアクセス権限の値は、「全入 力」、「全表示」、「全無視」と「混在」の4つから選 択し、それぞれ「下位タグの権限をすべて全入力とし、 末端タグの権限をすべて入力とする」、「下位タグの権 限をすべて全表示とし、末端タグの権限をすべて表示と する」、「下位タグの権限をすべて全無視とし、末端タ グの権限をすべて無視とする」と「下位タグの権限を変 更した場合、上位タグの権限をすべて混在とする」とい う操作を行なう。155、156、157、158と1 59で設定した構造化文書の表示方法と検証方法、16 0と161で設定したアクセス権限と107で設定した 端末タイプから文書スキーマ、文書アクセスタイプと端 末タイプの組合せ毎の文書フォーム定義データ 9 を一括 して生成する。なお、文書スキマーデータ6のデータ形 式については、DTDやXMLスキーマの規格に準拠するもの として、ここでは説明を省略する。雛型文書データ7の データ形式については、SGMLやXMLの規格に準拠するも のとして、ここでは説明を省略する。文書フォーム定義 データ9のデータ形式については、XSL等の規格に準拠 するものとして、ここでは説明を省略する。

【0030】ワークフロープロセス実行工程11は、業 務処理案件毎にワークフロープロセスインスタンスデー タ12を生成し、ワークフロープロセス定義データ2に したがってステータス遷移を制御する。このとき利用者 が文書アクセスタイプを有するアクションを操作実行す ると、ワークフロープロセス実行工程11は、文書環境 切替え工程13を起動し、文書アクセスタイプの識別 子、文書スキーマの識別子と文書インスタンスの識別子 を渡す。文書環境切替え工程13は、文書アクセスタイ プの識別子、文書スキーマの識別子、文書インスタンス の識別子と端末タイプ判別工程14を起動して得られた 端末タイプから、必要となる文書スキーマデータ6、雛 型文書データ7、文書フォーム定義データ9と文書イン スタンスデータ17を特定し、15の文書フォーム表示 工程に通知して起動する。文書フォーム表示工程15 は、文書スキーマデータ6、雛型文書データ7と文書フ ォーム定義データ9を用いて文書インスタンスデータ1 7を利用者に表示する。文書保存工程16は、利用者が 入力した値を文書インスタンスデータ17に保存する。

14

書ワークフロー処理方法は、ネットワークで接続された 複数のコンピュータ端末を有し、業務処理の流れを定め たワークフロープロセス定義にしたがって、ネットワー クを介して複数の利用者間で文書データを受け渡し、業 務処理を実行するワークフローシステムにおいて、ワー クフロープロセスを定義するワークフロープロセス定義 工程1と、ワークフロープロセスに定義された利用者の 役割、文書に対する利用者の操作、文書の種類と端末の 種類の組合せからなる文書環境を定義する文書環境定義 工程3と、文書の種類毎に所定の構成要素に基づいて構 造化された構造化文書の構造を定義した文書スキーマを 作成し、文書スキーマにしたがった構造化文書である雛 型文書を生成する文書スキーマ定義工程5と、構造化文 書を表示する方法及び構造化文書に入力された内容を検 証する規則を定めた文書フォーム定義データを、文書環 境で必要とされる数だけ一括して作成する文書フォーム 定義工程8と、業務処理の進捗状態を記憶するワークフ ロープロセスインスタンスを業務処理案件毎に作成し、 ワークフロープロセス定義にしたがって進捗状態を変更 するワークフロープロセス実行工程11と、利用者が使 用している端末の種類を判別する端末タイプ判別工程1 4と、利用者の役割、文書に対する利用者の操作、文書 の種類と端末の種類の組合せからなる文書環境によって 文書フォーム定義データを切替える文書環境切替え工程 13と、文書フォーム定義データにしたがって構造化文 書データを文書フォームに変換して表示する文書フォー ム表示工程15と、利用者が文書フォームに入力した値 を構造化文書データに保存する文書保存工程16とを備 えている。

【0032】そのため、ワークフローシステムで構造化 文書を扱えるようにし、文書アクセスタイプ、文書の種 類と端末タイプの組合せ毎に構造化文書を処理する文書 フォームを管理可能とし、ワークフローシステムに必要 なすべての文書フォームを一括して作成可能とすること により、ワークフローシステムにおける文書フォームの 作成と保守が容易になる。

【0033】実施の形態2. 図7はこの発明の実施の形 態2による構造化文書ワークフロー処理方法の全体の構 成図である。図において、18の文書画面フレーム設定 工程は、文書スキーマ、文書アクセスタイプと端末タイ プの組合せ毎に文書画面フレームの構成、配置やサイズ 等を設定する。図8は、文書画面フレーム設定工程18 により文書画面フレームのパターンを設定する画面の例 である。171で画面フレームパターンを選択し、17 2の設定ボタン操作で設定する。なお、173の取消ボ タン操作で、文書画面フレームの設定を取り消すことが できる。画面フレームパターンとして「入力用特記目次 型」を設定した場合、図9(a)に示す画面フレーム構 成で文書が表示される。181は目次フレームであり、 【0031】以上のように、この実施の形態の構造化文 50 このフレームに表示される目次の項目を選択すると、本

文が該当位置に移動または切り替わる。182は本文を 表示する本文フレームである。183は本文に表示でき ない特記を表示する特記フレームである。184は、本 文に入力した値が検証規則を満足しない場合にエラーメ ッセージを表示するメッセージフレームである。185 は文書の保存や検証規則の確認などの操作を行なうボタ ンを表示するボタンフレームである。また、画面フレー ムパターンとして「表示用目次型」を設定した場合、図 9 (b) に示す画面フレーム構成で文書が表示される。 この場合には本文への入力がなく、入力時のエラーが発 10 生しないため、メッセージフレームは表示されない。

【0034】以上のように、この実施の形態の構造化文 書ワークフロー処理方法は、構造化文書の内容を入力ま たは表示する複数のフレームからなる文書表示画面にお いて、各フレームの配置やサイズからなるフレーム構成 を設定する文書画面フレーム設定工程18をさらに備え ている。そのため、ワークフローシステムにおける文書 アクセスタイプ、文書スキーマと端末タイプの組合せ毎 に文書を表示する画面フレームの構成を設定すれば、文 書アクセスタイプ、文書スキーマと端末タイプの組合せ 20 例であり、221のデータ圧縮設定によりデータを圧縮 に適した画面フレームの構成で文書を表示できるので、 ワークフローシステムで利用可能な文書アクセスタイ プ、文書スキーマや端末タイプの制限がなくなる。

【0035】実施の形態3. 図10はこの発明の実施の 形態3による構造化文書ワークフロー処理方法の全体の 構成図である。図において、19 a は、文書データの形 式変換方法を設定する文書データ形式変換設定工程であ り、ここで設定した文書データの形式変換方法は文書フ オーム定義データ9に格納する。19bは文書データ形 式変換工程であり、文書データの形式変換方法にしたが 30 って文書インスタンスデータ17を変換し、19dの文 書変換データを出力する。 19 c の文書データ登録工程 は、文書変換データ19dを他のシステムへの入力デー タとして登録する。図11は文書データ形式変換設定工 程19aによって文書データの形式変換方法を設定する 画面の例である。191は変換元の項目を示すタグ名で ある。192の変換タイプは、「テキスト型」、「数値 型」、「選択型」または「無変換」から選択して設定す る。193は変換値の桁数である。194は変換値の出 力位置の設定である。195は、変換後のデータ形式の 設定であり、この例ではCSV(Comma Separated Vector) 形式か、カンマ無しのデータ形式かを選択可能としてい る。196は選択値の変換設定であり、文書を表示した 画面上で利用者が選択して入力した値と変換値との対応 を設定する。197の設定ボタン操作により文書データ の形式変換方法の設定を有効にし、198の取消ボタン 操作により文書データの形式変換方法の設定を無効にす る。例えば、図12(a)の201に示す変換元の構造 化文書データに対して、図11に示す文書データの形式

ように、5行目の31列目に選択値「England」を変換 した値「UK」がカンマ無しの形式で出力される。

【0036】以上のように、この実施の形態の構造化文 書ワークフロー処理方法は、構造化文書のデータ形式を 任意の形式に変換する方法を設定する文書データ形式変 換設定工程19aと、文書データ形式の変換方法にした がって構造化文書データの形式を変換する文書データ形 式変換工程19bと、形式を変換した結果である文書変 換データを変換後のデータ形式でデータの入力を受け付 ける他のシステムに引き渡す文書データ登録工程19c とをさらに備えている。そのため、ワークフローシステ ムにおいて業務処理案件毎に作成された構造化文書デー タを、他の任意の形式に変換できるようにしたため、文 書データを他のシステムのデータとして利用することが できる。

【0037】実施の形態4.次に、実施の形態4を説明 する。構成図は実施の形態3の図10と同一であるため 省略する。図13は、文書データ形式変換設定工程19 aによって文書データの形式変換方法を設定する画面の するかどうかを設定する。データを圧縮する場合、22 2のデータ圧縮方法設定により、データ圧縮方法を設定 する。この例では、繰返し出現するCOUNTRYタグの値に 対して、同じ値をグループ化するという圧縮方法である ため、グループの名前と出力位置を指定する。例えば、 図14(a)に示す変換元の構造化文書データに対し て、図13に示す文書データの形式変換方法とデータ圧 縮方法を設定した場合、図14(b)に示す形式に変換 ・圧縮されたデータが出力される。この例では231と 232が同値「England」であるため、242の3行1 0列目のグループXに変換値「UK」が出力され、231 の出力先である241の2行5列目と232の出力先で ある241の2行6列目にはグループ名「X」が出力さ れる。なお、圧縮アルゴリズムに応じて図13の圧縮方 法222の設定項目は変更しても良い。

【0038】以上のように、この実施の形態の構造化文 書ワークフロー処理方法は、構造化文書のデータ形式を 任意の形式に変換する方法及びデータサイズを圧縮する 方法を設定する文書データ形式変換設定工程19aと、 文書データ形式の変換方法にしたがって構造化文書デー タの形式を変換し、データサイズの圧縮方法にしたがっ て形式変換後のデータのサイズを圧縮する文書データ形 式変換工程19bと、データ形式を変換してデータサイ ズを圧縮した結果である文書変換データを変換・圧縮後 のデータ形式でデータの入力を受け付ける他のシステム に引き渡す文書データ登録工程19cとをさらに備えて いる。そのため、ワークフローシステムにおいて業務処 理案件毎に作成された構造化文書データを、データサイ ズの圧縮も含めた他の任意の形式に変換できるようにし 変換方法を設定した場合、図12(b)の211に示す 50 たため、文書データを他のシステムのデータとして利用

[0043]

18

することができる。

【0039】実施の形態5. 図15はこの発明の実施の 形態 5 による構造化文書ワークフロー処理方法の全体の 構成図である。図において、15bの繰返し項目数変更 工程は、図6の154で設定した文書に繰返し出現する 項目の数を動的に変更する。図16は、構造化文書を表 示した画面の例であり、「経由値」と「航空会社」の項 目の出現回数は、同期して変更可能であり、この例では 各3回出現している。251の削除ボタンを操作する と、経由値HongKongと航空会社JALの項目値が削除さ れ、各項目値の出現回数はそれぞれ2回に削減される。 また、252の追加ボタンを操作すると図17の繰返し 項目追加画面が表示され、261で追加位置を指定し、 262で追加数を指定して263の追加ボタンを操作す ると、指定した追加位置に指定した数の項目が追加され る。264の取消ボタンを操作した場合は追加位置と追 加数の設定を取り消す。この例では、追加位置が

「1」、追加数が「2」であるため、1番目の項目値2 51の右側に2つの項目値が追加される。253の変更 ボタンを操作した場合、図18の繰返し項目数変更画面 20 が表示され、271の「経由数」や271の「持ち出し 品数」の繰返し数を指定して追加ボタンを操作すると、

「経由数」や「持ち出し品数」に依存した項目の出現回 数が変更される。なお、274の取消ボタンを操作する と、繰返し項目数の設定変更が取り消される。

【0040】以上のように、この実施の形態の構造化文 書ワークフロー処理方法は、業務処理の案件毎に出現回 数が異なる繰返し項目を有する構造化文書データにおい て、繰返し項目の数を動的に変更する繰返し項目数変更 工程15bををさらに備えている。そのため、構造化文 30 書データを構成する項目毎に文書の処理方法を記述する ようにしたため、ワークフローにおける業務処理案件に よって項目が異なる文書や項目の数が異なる文書を扱え る。

【0041】実施の形態6. 図19はこの発明の実施の 形態6による構造化文書ワークフロー処理方法の全体の 構成図である。図において、8aの組込関数定義工程 は、文書に入力した値の制約を検証する検証規則で利用 する組込関数を定義し、8 c の組込関数定義データを作 成する。8 bは、組込関数定義データ8 cに定義された 組込関数を参照して検証規則に設定する。図20は、組 込関数定義工程8aにおいて組込関数を定義する画面の 例である。298は組込関数呼び出し形式の指定であ り、299は組込関数の種別の指定であり、300の追 加ボタンを操作すると、指定した組込関数呼び出し形式 が指定した種別で追加される。291は論理演算組込関 数の一覧であり、292は数値/文字列演算組込関数の 一覧であり、それぞれ組込関数の種別、論理演算と数値 /文字列演算に対応して追加される。293の修正ボタ ンを操作し、論理演算一覧291または数値/文字列演 50 スを業務処理案件毎に作成し、ワークフロープロセス定

算一覧292で選択した組込関数呼び出し形式を修正す る。296の削除ボタンを操作し、論理演算一覧291 または数値/文字列演算一覧292で選択した組込関数 呼び出し形式を削除する。297の関数定義ボタンを操 作し、論理演算一覧291または数値/文字列演算一覧 292で選択した組込関数呼び出し形式に対応する組込 関数定義を編集する。295のヘルプボタンを操作し、 論理演算一覧291または数値/文字列演算一覧292 で選択した組込関数呼び出し形式に対する説明を編集す る。図21は組込関数参照工程8bにおいて組込関数を 参照する画面の例である。281は論理演算組込関数の 一覧であり、282は数値/文字列演算組込関数の一覧 であり、これらのいずれかから組込関数呼び出し形式を 選択して283の貼付ボタンを操作することにより、検 証規則の条件部や値設定部に組込関数呼び出しを貼り付 ける。284の取消ボタンを操作すると、組込関数呼び 出しの参照を取り消す。285のヘルプボタンを操作 し、論理演算一覧281または数値/文字列演算一覧2 82で選択した組込関数呼び出し形式に対する説明を参 照する。

【0042】以上のように、この実施の形態の構造化文 書ワークフロー処理方法は、構造化文書の内容検証規則 を構成する制約条件または演算式で利用する組込関数を 定義する組込関数定義工程8aと、組込関数定義工程に より定義された組込関数を参照する組込関数参照工程8 bとをさらに備えている。そのため、組込関数を定義し て参照するようにしたため、文書内容の処理を記述する 際に組込関数が利用可能となり、ワークフローシステム において業務処理案件毎に作成する構造化文書データの 内容の制約を検証する検証規則の作成が容易になる。

【発明の効果】この発明に係る構造化文書ワークフロー 処理方法は、ネットワークで接続された複数のコンピュ ータ端末を有し、業務処理の流れを定めたワークフロー プロセス定義にしたがって、ネットワークを介して複数 の利用者間で文書データを受け渡し、業務処理を実行す るワークフローシステムにおいて、ワークフロープロセ スを定義するワークフロープロセス定義工程と、ワーク フロープロセスに定義された利用者の役割、文書に対す る利用者の操作、文書の種類と端末の種類の組合せから なる文書環境を定義する文書環境定義工程と、文書の種 類毎に所定の構成要素に基づいて構造化された構造化文 書の構造を定義した文書スキーマを作成し、文書スキー マにしたがった構造化文書である雛型文書を生成する文 書スキーマ定義工程と、構造化文書を表示する方法及び 構造化文書に入力された内容を検証する規則を定めた文 書フォーム定義データを、文書環境で必要とされる数だ け一括して作成する文書フォーム定義工程と、業務処理 の進捗状態を記憶するワークフロープロセスインスタン

義にしたがって進捗状態を変更するワークフロープロセ ス実行工程と、利用者が使用している端末の種類を判別 する端末タイプ判別工程と、利用者の役割、文書に対す る利用者の操作、文書の種類と端末の種類の組合せから なる文書環境によって文書フォーム定義データを切替え る文書環境切替え工程と、文書フォーム定義データにし たがって構造化文書データを文書フォームに変換して表 示する文書フォーム表示工程と、利用者が文書フォーム に入力した値を構造化文書データに保存する文書保存工 程とを備えている。そのため、ワークフローシステムで 10 構造化文書を扱えるようにし、文書アクセスタイプ、文 書の種類と端末タイプの組合せ毎に構造化文書を処理す る文書フォームを管理可能とし、ワークフローシステム に必要なすべての文書フォームを一括して作成可能とす ることにより、ワークフローシステムにおける文書フォ ームの作成と保守が容易になる。

【0044】また、構造化文書の内容を入力または表示 する複数のフレームからなる文書表示画面において、各 フレームの配置やサイズからなるフレーム構成を設定す る文書画面フレーム設定工程をさらに備えている。その 20 ため、ワークフローシステムにおける文書アクセスタイ プ、文書スキーマと端末タイプの組合せ毎に文書を表示 する画面フレームの構成を設定すれば、文書アクセスタ イプ、文書スキーマと端末タイプの組合せに適した画面 フレームの構成で文書を表示できるので、ワークフロー システムで利用可能な文書アクセスタイプ、文書スキー マや端末タイプの制限がなくなる。

【0045】また、構造化文書のデータ形式を任意の形 式に変換する方法を設定する文書データ形式変換設定工 程と、文書データ形式の変換方法にしたがって構造化文 30 書データの形式を変換する文書データ形式変換工程と、 形式を変換した結果である文書変換データを変換後のデ ータ形式でデータの入力を受け付ける他のシステムに引 き渡す文書データ登録工程とをさらに備えている。その ため、ワークフローシステムにおいて業務処理案件毎に 作成された構造化文書データを、他の任意の形式に変換 できるようにしたため、文書データを他のシステムのデ ータとして利用することができる。

【0046】また、構造化文書のデータ形式を任意の形 式に変換する方法及びデータサイズを圧縮する方法を設 40 定する文書データ形式変換設定工程と、文書データ形式 の変換方法にしたがって構造化文書データの形式を変換 し、データサイズの圧縮方法にしたがって形式変換後の データのサイズを圧縮する文書データ形式変換工程と、 データ形式を変換してデータサイズを圧縮した結果であ る文書変換データを変換・圧縮後のデータ形式でデータ の入力を受け付ける他のシステムに引き渡す文書データ 登録工程とをさらに備えている。そのため、ワークフロ ーシステムにおいて業務処理案件毎に作成された構造化

形式に変換できるようにしたため、文書データを他のシ ステムのデータとして利用することができる。

20

【0047】また、業務処理の案件毎に出現回数が異な る繰返し項目を有する構造化文書データにおいて、繰返 し項目の数を動的に変更する繰返し項目数変更工程をを さらに備えている。そのため、構造化文書データを構成 する項目毎に文書の処理方法を記述するようにしたた め、ワークフローにおける業務処理案件によって項目が 異なる文書や項目の数が異なる文書を扱える。

【0048】また、構造化文書の内容検証規則を構成す る制約条件または演算式で利用する組込関数を定義する 組込関数定義工程と、組込関数定義工程により定義され た組込関数を参照する組込関数参照工程とをさらに備え ている。そのため、組込関数を定義して参照するように したため、文書内容の処理を記述する際に組込関数が利 用可能となり、ワークフローシステムにおいて業務処理 案件毎に作成する構造化文書データの内容の制約を検証 する検証規則の作成が容易になる。

【0049】また、この発明に係る構造化文書ワークフ ロー処理装置は、ネットワークで接続された複数のコン ピュータ端末を有し、業務処理の流れを定めたワークフ ロープロセス定義にしたがって、ネットワークを介して 複数の利用者間で文書データを受け渡し、業務処理を実 行するワークフローシステムにおいて、ワークフロープ ロセスを定義するワークフロープロセス定義部と、ワー クフロープロセスに定義された利用者の役割、文書に対 する利用者の操作、文書の種類と端末の種類の組合せか らなる文書環境を定義する文書環境定義部と、文書の種 類毎に所定の構成要素に基づいて構造化された構造化文 書の構造を定義した文書スキーマを作成し、文書スキー マにしたがった構造化文書である雛型文書を生成する文 書スキーマ定義部と、構造化文書を表示する方法及び構 造化文書に入力された内容を検証する規則を定めた文書 フォーム定義データを、文書環境で必要とされる数だけ 一括して作成する文書フォーム定義部と、業務処理の進 捗状態を記憶するワークフロープロセスインスタンスを 業務処理案件毎に作成し、ワークフロープロセス定義に したがって進捗状態を変更するワークフロープロセス実 行部と、利用者が使用している端末の種類を判別する端 末タイプ判別部と、利用者の役割、文書に対する利用者 の操作、文書の種類と端末の種類の組合せからなる文書 環境によって文書フォーム定義データを切替える文書環 境切替え部と、文書フォーム定義データにしたがって構 造化文書データを文書フォームに変換して表示する文書 フォーム表示部と、利用者が文書フォームに入力した値 を構造化文書データに保存する文書保存部とを備えてい る。そのため、ワークフローシステムで構造化文書を扱 えるようにし、文書アクセスタイプ、文書の種類と端末 タイプの組合せ毎に構造化文書を処理する文書フォーム 文書データを、データサイズの圧縮も含めた他の任意の 50 を管理可能とし、ワークフローシステムに必要なすべて

の文書フォームを一括して作成可能とすることにより、 ワークフローシステムにおける文書フォームの作成と保 守が容易になる。

【0050】また、この発明に係るコンピュータ読み取 り可能な記録媒体は、ネットワークで接続された複数の コンピュータ端末を有し、業務処理の流れを定めたワー クフロープロセス定義にしたがって、ネットワークを介 して複数の利用者間で文書データを受け渡し、業務処理 を実行するワークフローシステムにおいて、ワークフロ ープロセスを定義するワークフロープロセス定義手順 と、ワークフロープロセスに定義された利用者の役割、 文書に対する利用者の操作、文書の種類と端末の種類の 組合せからなる文書環境を定義する文書環境定義手順 と、文書の種類毎に所定の構成要素に基づいて構造化さ れた構造化文書の構造を定義した文書スキーマを作成 し、文書スキーマにしたがった構造化文書である雛型文 書を生成する文書スキーマ定義手順と、構造化文書を表 示する方法及び構造化文書に入力された内容を検証する 規則を定めた文書フォーム定義データを、文書環境で必 要とされる数だけ一括して作成する文書フォーム定義手 20 順と、業務処理の進捗状態を記憶するワークフロープロ セスインスタンスを業務処理案件毎に作成し、ワークフ ロープロセス定義にしたがって進捗状態を変更するワー クフロープロセス実行手順と、利用者が使用している端 末の種類を判別する端末タイプ判別手順と、利用者の役 割、文書に対する利用者の操作、文書の種類と端末の種 類の組合せからなる文書環境によって文書フォーム定義 データを切替える文書環境切替え手順と、文書フォーム 定義データにしたがって構造化文書データを文書フォー ムに変換して表示する文書フォーム表示手順と、利用者 30 が文書フォームに入力した値を構造化文書データに保存 する文書保存手順とを記録する。そのため、ワークフロ ーシステムで構造化文書を扱えるようにし、文書アクセ スタイプ、文書の種類と端末タイプの組合せ毎に構造化 文書を処理する文書フォームを管理可能とし、ワークフ ローシステムに必要なすべての文書フォームを一括して 作成可能とすることにより、ワークフローシステムにお ける文書フォームの作成と保守が容易になる。

【図面の簡単な説明】

【図1】 この発明の実施の形態1による構造化文書ワ 40 ークフロー処理方法の全体の構成図である。

【図2】 ワークフロープロセス定義工程によって定義 している許可申請業務のワークフロープロセスの例であ る。

【図3】 ワークフロープロセス定義工程によって定義 されたワークフロープロセス定義データの例である。

【図4】 文書環境定義工程によって定義している許可 申請業務のワークフロープロセスの文書環境の例であ る。

境定義データの例である。

【図6】 文書スキーマデータ、雛型文書データと文書 フォーム定義データを同時に作成するための文書スキー マ定義工程と文書フォーム定義工程を組み合わせた画面 の例である。

22

【図7】 この発明の実施の形態2による構造化文書ワ ークフロー処理方法の全体の構成図である。

【図8】 文書画面フレーム設定工程により文書画面フ レームのパターンを設定する画面の例である。

【図9】 画面フレームパターンが画面フレーム構成で 表示される例である。

【図10】 この発明の実施の形態3による構造化文書 ワークフロー処理方法の全体の構成図である。

【図11】 文書データ形式変換設定工程によって文書 データの形式変換方法を設定する画面の例である。

【図12】 変換元の構造化文書データを示す図であ る。

【図13】 この発明の実施の形態4による構造化文書 ワークフロー処理方法の全体の構成図である。

【図14】 変換元の構造化文書データを示す図であ る。

【図15】 この発明の実施の形態5による構造化文書 ワークフロー処理方法の全体の構成図である。

【図16】 構造化文書を表示した画面の例である。

【図17】 繰返し項目追加画面の例である。

【図18】 繰返し項目追加画面の例である。

【図19】 この発明の実施の形態6による構造化文書 ワークフロー処理方法の全体の構成図である。

【図20】 組込関数定義工程において組込関数を定義 する画面の例である。

【図21】 組込関数参照工程において組込関数を参照 する画面の例である。

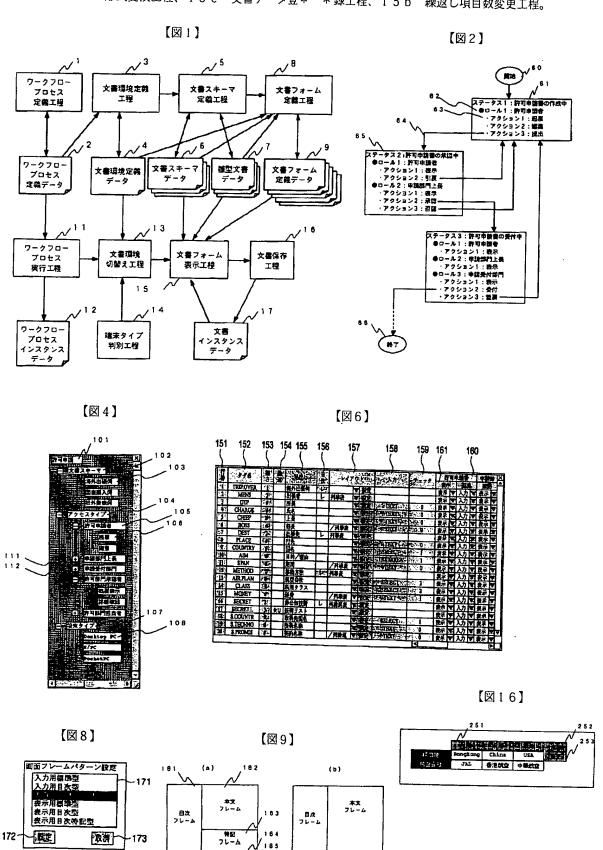
【図22】 ワークフローシステムにおける各利用者の 業務処理の内容に応じて形式の異なる文書を送るための 従来方法の概略を示す構成図である。

【符号の説明】

1 ワークフロープロセス定義工程(ワークフロープロ セス定義部、ワークフロープロセス定義手段)、3 文 書環境定義工程(文書環境定義部、文書環境定義手

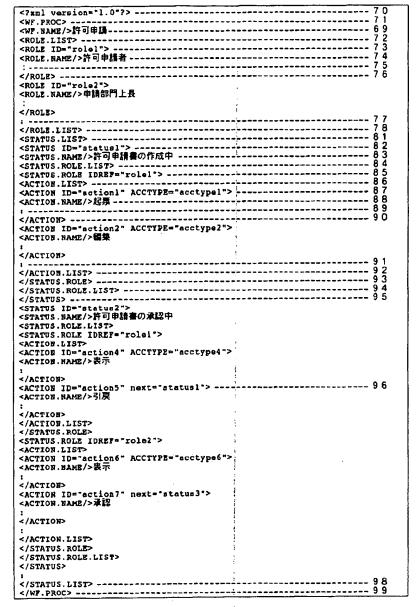
段)、5 文書スキーマ定義工程(文書スキーマ定義 部、文書スキーマ定義手段)、8 文書フォーム定義工 程(文書フォーム定義部、文書フォーム定義手段)、8 a 組込関数定義工程、8b 組込関数参照工程、11 ワークフロープロセス実行工程(ワークフロープロセ ス実行部、ワークフロープロセス実行手段)、13 文 書フォーム表示工程(文書フォーム表示部、文書フォー ム表示手段)、14 文書環境切替え工程(文書環境切 替え部、文書環境切替え手段)、15 文書保存工程 (文書保存部、文書保存手段)、18 文書画面フレー 【図5】 文書環境定義工程によって定義された文書環 50 ム設定工程、19a 文書データ形式変換設定工程、1

9 b 文書データ形式変換工程、19 c 文書データ登* *録工程、15 b 繰返し項目数変更工程。

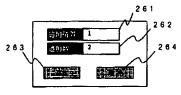


ボタンフレーム

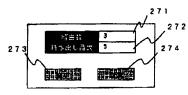
【図3】



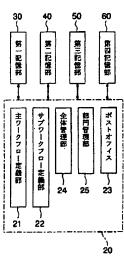
【図17】



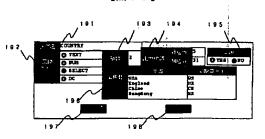
【図18】



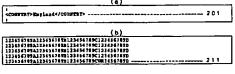
[図22]



【図11】



【図12】



【図5】

```
<?xml version="1.0"?> -----
 <DOC.ENV.OPTIONS>
 </DOC.BNV.OPTIONS>

      </DOC.BNV.OPTIONS>
      24

      <5CHEMA.LIST>
      25

      <5CHEMA.RAME/>海外出張同
      26

      </SCHEMA.RAME/>海外出張同
      27

      </schema>
      128

 <SCHEMA ID="buybook">
<SCHEMA.NAME/>図書購入伺
 </SCHENA>
<ACCTYPE ID="acctype4"> ------ 1 3 8 <ACCTYPE NAME/>表示
.
</ACCTYPE>

      139

      :
      140

      141

      <termitype_List></termitype_List></termitype_Upc^>
      142

      <termitype_Name(>Desktop_PC
      143

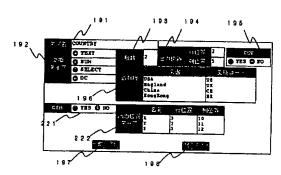
      <termitype_Name(>Desktop_PC
      145

      </termitype_Name(>Desktop_PC
      146

</rol2> -----
<TERMTYPE ID="HPC">

<TERMTYPE.NAME/>H/PC
</TERMTYPE>
</termtype.list> ----- |
</DOC.ENV> -----
```

【図13】

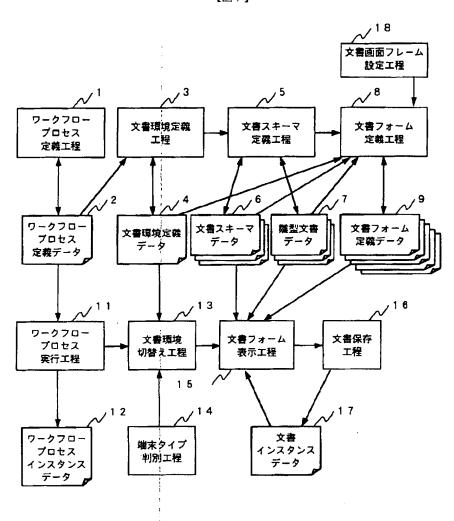


【図14】

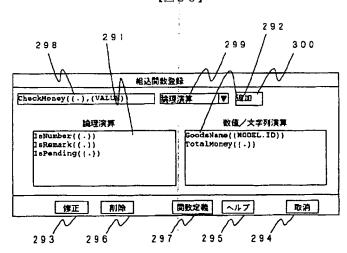
(a)	
<pre><country>England</country> <country>England</country> <country>England</country></pre>	231
<country>USA</country> <country>China</country>	
<country>USA</country>	

(b)	
1,2,3,4,5,6,7,8,9,A,1,2,3,4,5,6,7,8,9,B 1,2,3,4,x,x,x,x,x,1,1,2,3,4,5,6,7,8,9,B	

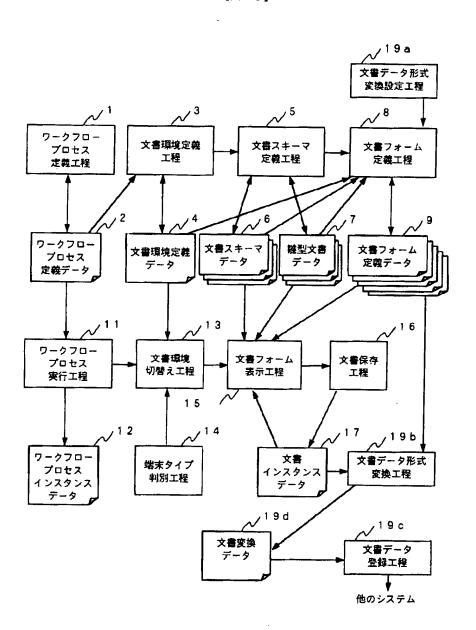
【図7】



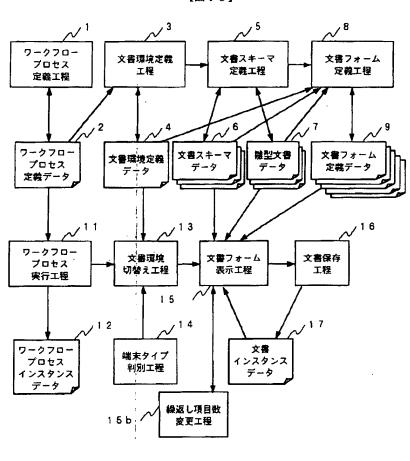
【図20】



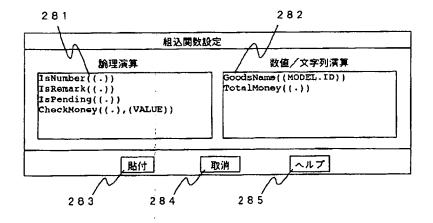
【図10】



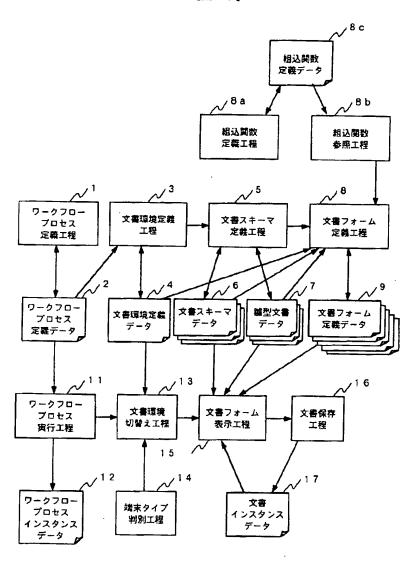
【図15】



【図21】



【図19】



フロントページの続き

(72)発明者 鈴木 克志

東京都千代田区丸の内二丁目2番3号 三 菱電機株式会社内 F ターム(参考) 5B009 NB01 QA09 TA11 VC03